

令和5年度第1回川崎市農業振興計画推進委員会議事録（摘録）

- 1 開催日時 令和5年8月18日（金）15時00分～16時40分
- 2 開催場所 川崎市都市農業振興センター（高津区梶ヶ谷2-1-7）3階会議室
- 3 出席者
出席委員（14名）
徳田委員、志村委員、山田委員、矢崎委員、持田（裕）委員、持田（眞）委員、萩原委員、横山委員、小湊委員、石川委員、山野寺委員、松尾委員、矢作委員、堀越委員

事務局（6名）
都市農業振興センター所長（齋藤）、
農業振興課長（伊東）、農地課長（井上）、農業技術支援センター所長（久延）、
農業振興課農政係長（箕輪）、農業振興課農政係（坂東）
- 4 議題（公開）
 - （1）開会あいさつ・議長の確認・交代委員の紹介
 - （2）報告 令和4年度川崎市農業実態調査結果概要
 - （3）議題 令和5年度の主な農政事業
 - （4）その他
- 5 傍聴者
2名
- 6 会議の内容（摘録）

『1 開会・あいさつ』

- （1）開会・議長の確認（箕輪農業振興課農政係長）
令和5年度第1回川崎市農業振興計画推進委員会の開会を宣言
川崎市付属機関設置条例第6条第2項による議長の確認
JA セレサ川崎の梶委員が欠席、オブザーバーとしてJA セレサ川崎の大川副組合長が参加
- （2）開会挨拶（齋藤都市農業振興センター所長）
- （3）交代委員の紹介（山野寺委員、横山委員、持田委員）
- （4）配布資料確認、委員会目的及び会議公開の確認（箕輪農業振興課農政係長）

(5) 傍聴者の遵守事項の説明（箕輪農業振興課農政係長）

『2 報告 令和4年度川崎市農業実態調査結果概要報告』

【徳田副会長】

「令和4年度川崎市農業実態調査結果概要報告」について事務局から説明願いたい。

【事務局：伊東】

「資料2」令和4年度川崎市農業実態調査結果概要」を基に説明。

【徳田副会長】

委員の質疑だが、まずは私からしたい。農業後継者の6割が「後継者あり」と前回調査から比率が高くなっているが、実数としてはどうか。

【事務局：伊東】

まず、分母となる調査件数については、今回調査の回収は813件、その前のH29は約1,000件程度の回収、その前のH25は約1,200件程度の回収となっており減少している。

次に今回の調査で「後継者あり」の割合は6割となっていますが、実数としては、490件弱位とでています。内訳としては、「世帯内にいる」という回答は約400件、「世帯外にいる」という回答が80件ほどとなっている。世帯内というのは同居されている方で後継者がいること、世帯外というのは、今は別世帯で他に就職していていずれ定年後に農業を継ぐという方が含まれていると考えている。その2つを合わせて市内の農家で約6割が後継者いると回答いただいている。

【徳田副会長】

割合はともかく、後継者の実数はそれほど変わっていないということでしょうか。

【事務局：伊東】

平成29年の前回調査で、「後継者がいる」と回答した方は農業を継続されており、「いない」と回答された方の中には、農業をやめてしまった方が出ていると思われる。実数として増えているという訳ではない。

【徳田副会長】

後継者がいないと回答した方々から農業者をやめていく方がでてきているので農業者は減っている現状がある。そこをどうやって農地の貸借や新規就農で担い手を確保していくかが課題になっているということか。

【事務局：伊東】

そのとおりです。

【小湊委員】

昨年度からの新規施策として、後継者ではなく新たに農業に就きたい人を応援するという取組をされていると思うのですが、今回の調査で新規就農者数は把握できているか。

【事務局：伊東】

今回の調査の項目ではないが、新規就農数の数は毎年把握している。

【萩原委員】

調査の結果 10 年間の推移を見ると、危機的な状況であると感じる。農地面積も収穫量も減ってきている。品目別をみるとほとんどのものが大幅に減っているが、エダマメやミカン、花で言うとケイトウとハボタンは増えている。これらの品目は栽培効率や収益等で有利な面がある作物なのだろうか。この理由について教えて頂きたい。

【事務局：久延】

すべて分析できている訳ではないが、ミカンについては、気温により栽培に適したゾーンがあり、その境がちょうど神奈川県あたりとなっている。温暖化により、ミカンが栽培しやすくなっているのかもしれない。また、ミカンは木の高さがあまり高くなく、農薬散布の頻度が梨やブドウと比べて少なく済むので都市部で作りやすいこと、最近おいしい種類が増えて直売でもよく売れるなどの話を来ているので収益性の面でもよいのではないかと思います。ハボタンについては分析できていないが、寒暖差が必要なものであるもので、近年の気候で作りにくくなる面もあると思うが、正月の飾り付けやポットなどの小さいものの需要が増えてきていることが大きいのかもしれない。

【徳田副会長】

花卉園芸は競争力を維持されているように思える、大川オブザーバーいかがでしょうか。

【大川オブザーバー】

花卉は比較的付加価値が高く、コロナ後のイベント再開に伴い需要回復している。また、若い方が花に対して抵抗がなくなっており、気軽に家族などに花を送ることが増えていることがあるのかもしれない。先日お会いした馬絹地区の花農家の方々は意欲的で、後継者も順調におられる印象がある。

【徳田副会長】

野菜・果樹の市場はいかがか。

【大川オブザーバー】

エダマメは単価も高く、エダマメだけの品評会もあるなど活発で、時期をずらした栽培も進めて長い収穫期間がとれるようになっている。イチゴも最近新しく始める方が増えている。JAでもハウス建設助成を行っている。高設栽培で作業が軽労化され、若い方が関心を持っている。

【山田委員】

実態調査の結果で、耕作面積が4割減少、6割が後継者あり・4割が後継者なしというのは、農業者としては信じられない。本当に有効な回答となっているのだから。農家、収穫量が減ってしまうことが心配である。

また先ほどからエダマメの話がでていたのですが、セレサモスでも需要があり、最近よく見るようになってきている。今回の調査には納豆屋さんが入っていないと思うが、岡上で数年前に会社が入って大きな面積で大豆づくりをしている。イチゴのハウス栽培は投資や労働力確保なども大変だが、確かに売り上げを考えると良いので、これから増える可能性はあると思う。横浜でもイチゴが増えていると聞いている。

【持田（裕）委員】

前回の調査と今回の調査で、配布数と回収率が違うと思うが、面積や収量を単純比較してよいものだろうか。

【事務局：伊東】

毎回同一の調査項目は比較できると考えており、回答率が8割前後というところも大きくはかわらない。配布数と回答数が毎回調査ごとに2割回答者が減ってきているが、これは農業者数が減るにつれて、調査票を配布する数が減ってきていることを示していると考えている。今回の配布対象は1,028件で、国の調査2020年の農林業センサスの農業者数は1,049であり、ほぼ網羅できているものと考えている。

【持田委員】

ミカン、エダマメ、イチゴなどは生産量が増えていると結果がでていますが、市の施策としては今後もそういった収益が高くなるようなものに農業経営高度化支援として補助をしていくという方針だろうか。また農産物の販売先について、おそらく北部市場に行っている人が少なくなってきていて、かといって飲食店に卸している人もそれほど多いとは思えない。どちらかといえば、セレサモスや庭先販売が主だと思う。庭先販売が増えると配達するのは億劫になると思う。販路の調査というのはどうなのか。今回の調査などから気づくことがあ

れば教えてほしい。

【事務局：伊東】

今回の実態調査とは違う調査になりますが、2020年の国の農林業センサスでは、農産物販売金額1位の出荷先別 市内農業経営体の割合という調査があります。1位は消費者に直接販売で7割を超えており、これは神奈川県全体や横浜市と比較しても割合は非常に高いものとなっている。直売の割合が高い傾向にあることは、消費者に人気のある朝どれエダマメ等の直売に向いている品目の収穫量が増えていることに影響があると考えている。また、イチゴについては、観光農園のような形態で運営されていることがあり、これは大消費地に近いという川崎の立地の優位性を活かして始める方が増えてきているのではないかと考えている。

『3 議題 令和5年度の主な農政事業』

【徳田副会長】

「令和5年度の主な農政事業」について事務局から説明願いたい。

【事務局：伊東】

「資料3-1」新規就農者育成総合対策事業の概要」、「資料3-2」農商工等連携推進事業の概要、「資料3-3」農業経営高度化支援事業の概要」を基に説明。

【事務局：井上】

「資料3-4」特定生産緑地指定推進事業の概要」を基に説明。

【事務局：久延】

「資料3-5」市政100周年プレ事業の概要」を基に説明。

【徳田副会長】

委員の皆様からご質問があればお願いしたい。

【山野寺委員】

新規就農者への支援、川崎の立地だと若い方が希望されるケースが多いのではないかと想像するが、これまでの希望者数の状況はどうか。

【事務局：伊東】

新規就農には2つの意味合いがあり、1つは親元就農で、先祖代々の農家の子息の方が家業の農業を継ぐということ形です。川崎ではこれがほとんどです。ここ5年で言うと、少な

い年で3人、多い年は11人ほどで推移している。先ほどご説明した新就農推進の施策は、農家の子息ではない方に、市内で有効に使われていない農地を耕作してもらうことを目指したのだが、残念ながら昨年取り組んだものの、結果に結びついていない状況です。

【山野寺委員】

農業に関心を持つ若い世代は多いと思っている。新規に農業参入を目指す方に説明を実施したというお話があったが、農業参入を求めている方に市でそのような取り組みをしていることを発信することは大切だと思う。新規就農は、代々農家の方が継いでくれるのが理想だが、新たな方の参入しやすい環境づくりも大事だと感じた。

【事務局：伊東】

わかりました。試行錯誤してまいりたいと思います。

【小湊委員】

新規参入に当たっては、農地の場所探し、栽培品目検討など様々な困難があると思うので、後継者がいないことで廃業されるという農家を引き継ぐ形がよいのでは。廃業される農家と新規に就農を目指す方のマッチング会は実施しているものなのですか。

【事務局：伊東】

直接的な答えになるかわかりませんが、後継者がいない農業者が自分の農地をみきれないという話がでた場合に、農地として維持していくには、まずは、ご本人に続けて頂くのが1番で、次が地域の若手のプロの農家さんに借りて耕作してもらうことと考えている。市民農園などは農地としての形を残す手段であると思うが、プロの農家さんに耕作してもらうことを、まずは優先すべきと考えている。別の分野から農業に新規参入したい方をご案内するにあたっては、まずは貸してくれる農地を探さなくてはならないので、去年はそれに取り組んだが、貸し手側も先祖代々の土地を誰にでも貸すという雰囲気ではなく、ある程度農業について勉強しているような方を求めていること、借り手側としては、ある程度長い期間で借りられる保証が無ければ投資が出来ないが、逆に貸し手側は、できるだけ細かい期間で貸したいという希望がある場合があること、また貸し手側が貸しても良いという農地については、いくつか所有している農地の中で、水利や接道などが整わないなど比較的条件が悪い農地である場合があることなどの理由でマッチングに至らなかった。

【徳田副会長】

農業実態調査の本編の結果を見ても、担い手の高齢化が進行していることに危機感がある。新規参入に向けた農地貸借のマッチングは成功確率が高くないとしても、進めていかなければならないと感じた。また親元就農にあっても、市からの支援を期待したい。

【松尾委員】

新規参入希望者が断念された件があったとのことだが、農業参入をあきらめたのか、それとも、別の地域で参入することになったのか、そのあたりの経過は確認しているのでしょうか。都市で農業をやりたいというニーズはあると思うが、近場の別の地域で参入してしまったのだとすると、例えば地域おこし協力隊を投入するなど、競合に行かないようにする方策の考えはあるか。

【事務局：伊東】

昨年度、マッチングを進めたケースでは、川崎市内の農地を案内したけれども、結果的には横浜で就農することになった事例もあった。参入を希望されている方と、貸し手となり得る農家さんとのマッチングを実施しているが、借りたい人のニーズと貸したい人のニーズをすり合わせる中で、貸し手は、どこの誰かわからない人には貸さない、ということがでてきている。農業には運転免許のようなものがあるわけではないので、市としては、青年等就農計画が認められる方を対象として、昨年度は、県の農業アカデミーの卒業生であれば、一定の技術や知見を獲得していると判断して、マッチングしていた。一方で農業アカデミーにて勉強するような方は、仕事を辞めてまで学校に通って就農をしようという方々なので、ある程度の面積を借りられないと生活が成り立たなくなることになるのですが、川崎市内で案内できる農地は、経営を成り立たせるには面積が足りないというものしかご案内できなかった。そのようなミスマッチを踏まえて、今年度は、兼業の農業でも参入いただけるような基準を検討したいと考えている。

【松尾委員】

農業専業でという方は地方に行かれると思う。都市で農業をとという方は兼業希望ということになると思う。また、出勤しないで仕事をするという形が進んでいる。業界によっては出勤率10%等というところもあると考えると、兼業がしやすくなっている状況なので、ぜひ兼業でも参入できるような施策を進めてもらいたい。

【山野寺委員】

新しい方が参入するとなった時に、今の自分の仕事と農業が二者択一となってしまうと、興味を持っている段階の人も入りにくいと思う。私は大学院生の息子がいるが、今は就職活動でインターンの制度がある。それが始まったのは、若者の離職率が高いから事前に仕事の中身を知ってもらうため。農業に関しても、今の仕事を辞めるか迷っている方が多いのではないかと思うので、インターンのような形で、週末や長期休み等で体験を通じて、農家の人と就農を考えている方の中で、人となりを知ることができる機会をつくれれば良いのではないか。川崎に住んで都心に仕事に行かれる方も多いと思うので、そういう方にも川崎の農

業を知る機会をどんどん提供したほうが今後の展望があかるくなると思う。

【事務局：伊東】

機会をつくるという意味で雇用就農といった形態もあり得ると考えている。雇入れという形態で就農希望者を受け入れてくれる農業経営体に対し、支援するような制度はあります。そこで雇用されている方が独立されたいという時は、既に地域の農家さんとの繋がりができていると思うので、ハードルがさがり上手く行く可能性はあると思う。

【徳田副会長】

仕事柄、農業に限らずスタートアップ企業育成に取り組んでいるが、事業を立ち上げるのは大変難しく、お金の面、人の面、技術的ノウハウ、土地、マッチングはすべての条件が揃わなければ成立しないので、大変ではあるが進めて行ってもらいたいと思う。

【志村委員】

農業振興地域で農業をしているので、生産緑地のことは大まかにしかわからないが、農業振興地域では造成時に税を投入したので規制があり、家が建つ訳ではない。また固定資産税も安いので営農には良い環境で、ここでは農地が増えることも減ることもない。黒川地区では、ほぼ後継者がいる状態である。農業振興地域の場合は農業を継続するしかないが、他の市街化区域等においてはどうかであろうか。梨の収穫量が平成 29 年と比べると大きく減っている。車で菅の直売所へ移動する時に稲城あたりを通ると毎年梨農園が減っているのに気が付く。梨の多い多摩区の市街化区域では梨の消毒の手間や周辺配慮などでもあり大変なのであろうか。農業継続については土地の形態によって大きく左右されると思う。トマト等は減っていないが、これは施設でやっている方だと思うが、一回施設をつくと、継続して営農していく方向になるということなのではないだろうか。聞きたいのは、後継者がいないと回答したのは、市街化区域等が多いのだろうか。

【事務局：伊東】

農業実態調査では土地の都市計画区分は調べていないが、後継者については行政区別に出しており、農業振興地域がある麻生区が他と比べて後継者がいる率が高いかという点、そうではなく、麻生区よりも宮前区や多摩区の方が後継者がいる率が高いと出ている。

【志村委員】

私も黒川の状況しか把握していないので、他の地域の状況は知らなかった。

【矢崎委員】

市制 100 周年プレ企画事業にて、電動農機具の話があったが、農業で化石燃料を使用し

ないというのは不可能だと思う。様々な器具を電動に変えるとなると、買い替えしなくてはならない。電動農器具は、性能の良いものは非常に高価であり、農家に電動農機具への切り替えをと言われても、なかなか厳しい。

【事務局：久延】

高価であるということ、エンジンに比べると非力なものが多いという課題もあり、中々導入しにくいということもあると思う。しかし、利点としては、化石燃料を使わないことと合わせて音が非常に静かということもあり、国としても今後は電動のものを普及推進していくという方向性であり、価格も普及するに従いさがっていくと考えている。経営耕地面積が地方に比べて小さい川崎の農業者にとって、器具の買い替えが容易ではないということは理解しているが、まずはきっかけをつくることとしたい。

【矢崎委員】

カーボンニュートラルというが、電気についても発電時に化石燃料を使っていれば、電気を使うのも化石燃料を使うのも変わらないのではないかと考える。電力の何%が化石燃料由来だろうか、そのあたりはどう考えているか。

【事務局：久延】

おっしゃる通り、現在は発電に化石燃料を多く使用していると思うが、将来的には別のものへの移行を検討しているようにも伺っている。ヨーロッパやアメリカと比べて、日本の農業の化石燃料使用は少ないという話もあるが、それでも農業での二酸化炭素排出が多いのは事実であり、電化は将来的な方向性として考えていかなければならないと思う。

【石川委員】

農業というのは経済全体の問題でありつつ、個々の農業者の生活がかかっているもので厳しい側面がある。農業経営に当たっては設備に投資しなくてはならないので、資金繰りなどを含めても大変な局面にあるのだと感じた。今日の話聞き、設備、後継者、人材確保、雇用などを含めた継続性の問題や、自然環境と今後どのように関わっていくのかという課題など、非常に勉強になった。一市民としては、販売されている野菜が昔と比べておいしくなったと感じている。野菜を食べる時、農業者の方々に感謝して頂くようにしたいと思う。

【矢作委員】

市制100周年プレ事業で、のらぼう菜を市民と一緒に栽培とあるが、これは誰を対象と想定しているのか、また、場所がどうして保育園になったのか。

【事務局：久延】

まずは取っ掛かりとして、保育園や福祉施設などに苗の配布して、取り組めないかと考えている。保育園や福祉施設から育ててみたいという相談も来ている。お子さんの頃から市内の農産物に触れて頂くことは、市内の農業を知っていただくためには大変重要だと考えており、保育園と協力していきたいと考えている。

【堀越委員】

本日、説明された農業振興計画の基本戦略は、どれも大変難しい問題だと感じた。矢崎委員に怒られてしまうかもしれないが、神奈川県でもスマート農業を推進するという事で、スマート農業に関係する機械の購入に対して支援をしていく。合致する案件があれば、川崎の農業者の方々にも手を上げて頂きたい。市の取組とも協力していければと思う。

【徳田副会長】

スマート農業などは、都市農業には向いている部分がありつつも、設備投資の問題があり、自治体の支援が必要だと思う。時間ですので質疑はこれにて終了とする。

この委員会は農業振興施策に関わる PDCA を行う重要なもので、本日は委員から様々な貴重な意見があり、特に後継者問題についての議論が活発であった。後継者問題は難題ではあるが、川崎は消費地に近く、販路をつくりやすいのは利点であり、魅力をアピールしてマッチングを積極的に進めて頂きたい。また、後継者問題に加えて、市場アクセスの問題について、川崎の農産物の評価が高くて、認知を高めていかなければならず、市と JA で連携して進めて頂きたい。そして農商工連携はフォーラムなどを開催して市も推進しているのは承知しているが、近年は消費者の嗜好の変化が速いため、付加価値に重点をおいた農業振興は必要だと思う。さらに、市民との連携という意味では、市民農園等いろんな形で地域の方々の交流を進めて行くことが、市民の農業への関心を高めることにつながり、将来の担い手不足問題に寄与する可能性もあると考える。最後に、農地確保ということ言えば、市街化区域で生産緑地になっていない農地、また生産緑地から外れていく農地、これが大きなポイントとなる。質疑は無かったが特定生産緑地指定の事業も重要なものだと感じた。本日は人の問題、農地の問題、農商工連携の問題、付加価値を高める問題、生産緑地指定の問題、重要なテーマが幅広にあった。日ごろから取り組まれている方々に頭が下がる思い。議題はこれにて終了とする。今回議長を代行することとなり、委員の皆様の会議進行への協力に感謝したい。

『4 その他』

【徳田副会長】

最後に事務局から事務連絡があればお願いしたい。

【事務局：箕輪】

次回の会議は2月頃を予定しており、開催日が決定次第ご連絡させていただく。

【徳田副会長】

それでは「令和5年度第1回川崎市農業振興計画推進委員会」を閉会する。

以上